

PCT



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

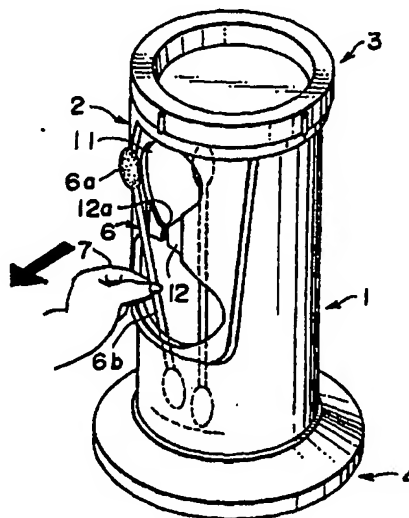
(51) 国際特許分類 6 B65D 83/02	A1	(11) 国際公開番号 WO 95/21110
(21) 国際出願番号 PCT/JP94/00153 (22) 国際出願日 1994年2月3日(03. 02. 94)		(43) 国際公開日 1995年8月10日 (10.08.95)
<p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 大和理研工業 (KABUSHIKIGAISHA DAIWA RIKEN KOGYO)(JP/JP) 〒186 東京都国立市東4丁目14番地の6 Tokyo, (JP)</p> <p>(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 橋本公雄 (HASHIMOTO, Kimio)(JP/JP) 〒186 東京都国立市東4丁目14番地の6 Tokyo, (JP)</p> <p>(74) 代理人 弁理士 中野佳直 (NAKANO, Yoshinao) 〒110 東京都台東区台東二丁目21番11号 高田ビル201号 Tokyo, (JP)</p> <p>(81) 指定国 AU, CA, CN, KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p>		

(54) Title : CONTAINER

(54) 発明の名称 容器

(57) Abstract

The invention relates to a container capable of hygienically and easily handling stick-shaped articles such as cotton swabs, toothpicks and golf tees. The container which receives stick-shaped articles (6) comprises a cylindrical body (1), a shutter portion (2), and a cap body (3). Provided on the side of the cylindrical body (1) are a take-out opening (10), through which a stick-shaped article (6) is taken out by gripping the middle portion of the stick-shaped article (6) with fingers (7), and a head passing hole (11), through which the head of the stick-shaped article (6) passes. Provided between the take-out opening and the head passing hole is a restriction (12) having a gap (12a) which has a width smaller than the thickness of the middle portion of the stick-shaped article. The shutter portion and the cap body are mounted on the cylindrical body in this order to be assembled into a unit, such that a rotating operation of the cap body causes the shutter portion covering the take-out opening, restriction and the head passing hole to rotate for opening and closing the take-out opening. With this arrangement, operation in taking out the stick-shaped article can be improved. In addition, it is possible to facilitate manufacture of the respective parts and easy assembly with less manhours, thereby attaining cost reduction.



(57) 要約

この発明は、綿棒、爪楊枝、ゴルフティなどの棒状物を衛生的かつ簡便に取り扱うことができる容器に関する。棒状物(6)を入れる容器は筒体(1)、シャッター部(2)、蓋体(3)によって構成される。筒体の側面には棒状物の中間部分を指(7)でつかんで取り出す取出口(10)と棒状物の頭部を通す頭部通し穴(11)とを設け、取出口と頭部通し穴との間には幅が棒状物の中間部分の太さより小さく形成された間隙(12a)をもつ絞り部(12)が設けてある。筒体にシャッター部、蓋体の順に組付けることによって一体化され、蓋体の回動操作により取出口、絞り部及び頭部通し穴を覆うシャッター部を回動させて取出口を開閉する。この構成により、棒状物取出時の操作性を向上させることができる。また各部件の製作を容易にし、しかも組立工数を少なくしかつ簡単に組立てることができる。コストの低減が図れる。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願をパンフレット第一頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AM	アルメニア	EE	エストニア	LK	スリランカ	RU	ロシア連邦
AT	オーストリア	ES	スペイン	LR	リベリア	SD	スーダン
AU	オーストラリア	FI	フィンランド	LT	リトアニア	SE	スウェーデン
BB	バルバドス	FR	フランス	LU	ルクセンブルグ	SG	シンガポール
BE	ベルギー	GA	ガボン	LV	ラトヴィア	SI	スロヴェニア
BF	ブルキナ・ファソ	GB	イギリス	MC	モナコ	SK	スロヴァキア共和国
BG	ブルガリア	GE	グルジア	MD	モルドバ	SN	セネガル
BJ	ベナン	GN	ギニア	MG	マダガスカル	SZ	スワジランド
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	ML	マリ	TD	チャド
BY	ベラルーシ	HU	ハンガリー	MN	モンゴル	TG	トーゴ
CA	カナダ	IE	アイルランド	MR	モリタニア	TJ	タジキスタン
CF	中央アフリカ共和国	IS	アイスランド	MW	マラウイ	TM	トルクメニスタン
CG	コンゴ	IT	イタリア	MX	メキシコ	TT	トリニダード・トバゴ
CH	スイス	JP	日本	NE	ニジェール	UA	ウクライナ
CI	コート・ジボアール	KE	ケニア	NL	オランダ	UG	ウガンダ
CM	カメルーン	KG	キルギスタン	NO	ノルウェー	US	米国
CN	中国	KP	朝鮮民主主義人民共和国	NZ	ニュージーランド	UZ	ウズベキスタン共和国
CZ	チェコ共和国	KR	大韓民国	PL	ポーランド	VN	ヴェトナム
DE	ドイツ	KZ	カザフスタン	PT	ポルトガル		
DK	デンマーク	LI	リヒテンシュタイン	RO	ルーマニア		

1

明 細 書

容器

技術分野

この発明は、綿棒、爪楊枝などの棒状物を衛生的かつ簡便に取り扱うことができる容器に係り、特に棒状物の取出時の操作性および製作時の組立性を向上させることができる容器に関する。

背景技術

従来、綿棒や爪楊枝などの棒状物は蓋付き容器に収容され、蓋を外して棒状物の取出しが行われている。近時、一般家庭や病院などにおける綿棒の使用量が増加傾向にある。綿棒は、一般的に衛生用品として使用されているが、音響機器などのヘッドクリーナーの一部品として利用され、他の用途への応用も広がっている。

例えば、綿棒は蓋付き容器に収容されていたり、あるいは柔軟性のある袋に収容されていたりする。使用時において、蓋付き容器の場合は蓋を外し、ピンセットや指でつまみ取出していた。また袋入りの場合は、綿棒の芯部分に対応して設けられたミシン目を破り、その開口部分から綿棒の芯をつかんで取出していた。この種の例として、特開昭58-19697号に提案されている綿棒容器は、綿棒を収容する内筒を外筒に対して上下方向に可動自在に嵌装し、使用時には内筒を持ち上げ、内筒側に設けられた開口から綿棒を取出すものである。

ところで、蓋付き容器では多量の棒状物を収容することができるが、例えば綿棒の場合、綿部分が取出し側に位置されるので、指で

2

綿棒の綿部分をつかんでしまったり、その際に他の綿棒の綿部分に触れたりするため、衛生的に取り扱いにくい。またピンセットで取り扱う場合は、容器にピンセットを付属させておかなければならず、その管理が面倒である。

さらに、綿棒や爪楊枝などの棒状物を入れる容器の共通の問題として、誤って容器を床に落下させてしまった場合、蓋が容器から外れ、棒状物を床に散乱させ、使用できない状態になってしまうなどの問題があった。

本発明の目的は、棒状物の取出時の操作性および蓋体、シャッター一部および筒体の組立性を向上させた容器を提供することにある。

発明の開示

本発明は棒状物を収容する有底筒体と、該筒体の開口を覆う蓋体とを備えた容器において、前記有底筒体の側面に棒状物の中間部分をつかんで取出す取出口を設け、該取出口に絞り部を介して連通された棒状物の頭部通し穴を設けると共に、前記絞り部の幅が棒状物の中間部分の太さより小さく形成された構成にある。

また他の発明は、上記発明において、次の構成のいずれかを備えたことを特徴とするものである。すなわち、

(1) 絞り部を切り込みまたは幅の狭い間隙により構成したことを特徴とする。

(2) 有底筒体の内部には複数の部屋を区画する仕切り体を可動自在に配備し、該仕切り体を蓋体に連係させると共に、前記蓋体を回して仕切り体にて区画された部屋の一つを取出口に一致させて使用

3

できる構成としたことを特徴とする。

(3) 有底筒体の内部には複数の部屋を区画する仕切り体を可動自在に配備し、有底筒体の取出口と頭部通し穴を開閉するシャッターを備えたシャッター部を設け、該シャッター部が仕切り体に連動して回される構成としたことを特徴とする。

(4) 上記(3)において、シャッター部と蓋体との間に、仕切り体で区画された部屋の数に応じた係止手段が設けられていることを特徴とする。

(5) 上記(2)と(3)項において、筒体の底と仕切り体の間に、前記仕切り体により区画された各部屋に収納される棒状物の下端を受ける受け板を介在させたことを特徴とする。

(6) 上記(5)において、仕切り体と受け板が一体化されていることを特徴とする。

(7) 筒体の底部を取出口側を低くし、該取出口から離れた部位を高くし、その境界部分に段差を設け、該段差により棒状物の下端を引っ掛けて、取出口側に棒状物を寄せるように構成したことを特徴とする。

(8) 筒体の取出口、絞り部および頭部通し穴を覆うシャッターおよび筒体上部に嵌込まれる円輪部を有し、前記円輪部に設けられた肉厚部分の上面に蓋体との係合手段が設けられたシャッター部を備え、前記シャッター部は円輪部を筒体上部に嵌込み、該円輪部の肉厚部分を筒体開口端に当接させ、回動自在に装着すると共に、前記蓋体の回動操作によりシャッター部を回動させて前記取出口を開閉

することを特徴とする。

(9) 上記(8)において、蓋体との嵌合手段はシャッター部の円輪部に設けられた肉厚部分の内面、または筒体上部の内面に設けられていることを特徴とする。

(10) 上記(8)において、シャッター部は筒体上部に挿入される二重壁構造の円輪部を備え、筒体内部に位置される前記円輪部の内壁下端に蓋体との嵌合手段が設けられていることを特徴とする。

(11) 上記(10)において、筒体外部に位置される前記円輪部の外壁内側に筒体との係止手段および前記円輪部の内壁下端に蓋体の嵌合手段をそれぞれ設け、前記係止手段と嵌合手段が同一レベルに位置されていることを特徴とする。

このように構成された本発明は次の効果を奏する。

容器の使用時には蓋体を回し、シャッターを開いて取出口に見える棒状物の中間を指でつかみ、頭部を頭部通し穴に合わせて手前に移動させると棒状物が絞り部を押し開くようにして取り出せる。このとき指は絞り部によって拘束され、頭部通し穴側に動かすことができないから、頭部には指が触れない。収容されている棒状物が少なくなると、棒状物が容器内で自由に動けるようになると、棒状物が傾き、それによって棒状物の頭部が頭部通し穴から大きく突出し、汚染や汚損され易くなるが、取出口と頭部通し穴との間に絞り部を設けたことにより、このような棒状物の傾きを小さく抑えることができ、汚染や汚損されにくくなっている。

また筒体の底部に段差を設けたものでは、少ない収容量でも棒状

物が段差に引っ掛かって棒状物の傾きを小さく抑える事ができ、棒状物を取出口から取出し易い状態にすることができる。

また、誤って落下させた場合、その衝撃により飛び出そうとする棒状物を絞り部によって阻止することができ、衛生上使用不能となるような飛散を防止することができ、安全性が向上される。

また容器を筒体、シャッター部、蓋体の3つの部材によって構成したものでは、筒体にシャッター部、蓋体の順に組付けるだけで、蓋体の回動操作により棒状物の取出口の開閉が可能となる。このような構成によれば、各部品の製作を容易にし、しかも組立工数を少なしかつ簡単に組立てることができるので、製造コストを下げることができる。

またシャッター部または筒体のいずれかの内面に設けられた嵌合手段によって、蓋体を回動自在に装着するものでは、蓋体の回動操作を長期にわたってスムーズに行うことができ、棒状物の取出しの操作性や信頼性が向上される。

さらにシャッター部を二重壁構造にし、内壁に嵌合手段、外壁に係止手段を同一レベルに位置させて設けたものでは、前記レベル位置で成型金型割りをすることにより、金型の損耗が少なくでき、金型の耐久性を増すことができ、しいては製造コストを下げるができる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の第1実施例である綿棒容器の断面図、第2図は第1実施例の綿棒容器の斜視図、第3図は筒体の斜視図、第4図

6

は第3図のC-C線に沿った絞り部の部分断面図、第5図はシャッター部の斜視図、第6図は第5図のD-D断面図、第7図は蓋体の斜視図、第8図は台座の斜視図、第9図は第2図のA-A線に沿った部分断面図、第10図は第2図のB-B線に沿った部分断面図、第11図は綿棒容器の使用時の説明図、第12図は本発明の第2実施例である綿棒容器の断面図、第13図は第2実施例の綿棒容器の斜視図、第14図は第2実施例の綿棒容器の筒体の斜視図、第15図は第14図のH-H線に沿った断面図、第16図は第2実施例の綿棒容器に適用されるシャッター部の斜視図、第17図は仕切体の斜視図、第18図は第2実施例の綿棒容器に適用される蓋体の斜視図、第19図は第15図のI-I線に沿った断面図、第20図は第13図のE-E線に沿った部分断面図、第21図は第13図のF-F線に沿った部分断面図、第22図は第13図のG-G線に沿った部分断面図、第23図は第22図のJ-J線に沿った部分断面図、第24図は本発明の第3実施例である綿棒容器の断面図、第25図は第3実施例の綿棒容器に適用されるシャッター部の斜視図、第26図は第25図のK-K線に沿った部分断面図、第27図は第25図のL-L線に沿った部分断面図、第28図は第25図のM-M線に沿った部分断面図、第29図は棒状物の取出口の他の実施例を示す正面図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説述するため、添付の図面に従ってこれを説明する。ここでは棒状物として、綿棒を入れる綿棒容器へ適用した

もので説明する。

第1図は本発明の第1実施例である綿棒容器の断面構成を示す。

第2図は第1実施例の綿棒容器の外観構成を示す。本実施例はシャッター部を筒体に回動自在に装着し、このシャッター部に蓋体を着脱自在に結合したものである。

綿棒容器は、主要部材として、綿棒6を収容し、側面に綿棒取出口10を有する有底筒体1と、筒体の綿棒取出口10を開閉するシャッター部2と、筒体の上部開口をふさぐための蓋体3、筒体1を安定させるための台座4とによって構成されている。ここで、台座4は筒体1に着脱自在に設けられ、必要に応じて取り付けられる。

第3図において、綿棒取出口10に隣接した筒体の側面で、かつ筒体の蓋体側には綿棒の綿部6aを通過させるための綿部通し穴11が形成されている。綿部通し穴11と綿棒取出口10との間には絞り部12が設けられている。筒体1の上部開口縁の一部には、後述のシャッター部2の回動を所定範囲に制限するためのストップ壁13aを形成するための切除部13が設けられている。

絞り部12は、第4図に示すように綿棒の芯6bの太さより狭い間隔で開放された切欠き12aまたは間隔のない切り込みを有し、この切欠き12aまたは切り込みによって綿棒取出口10と綿部通し穴11が連通されている。綿棒取出口10と綿部通し穴12が形成された筒体の側面14は、他の側面15より若干高くし、その境界に段差16が形成されている。絞り部12は、側面15の肉厚より更に薄く形成されており、綿棒の芯が通過する際にたわみ易くな

っている。各部の厚さは、筒体 1 の側面 1 4 > 筒体 1 の側面 1 5 > 絞り部 1 2 の関係になっている。このように絞り部を構成することにより綿棒 6 の取出しがスムーズにできる。有底筒体の材質は、プラスチックが用いられ、好ましくは収容されている綿棒が外部から確認できるように、透明または半透明のプラスチックを使用する。

筒体 1 に綿棒 6 を収容した状態では、絞り部 1 2 によって綿棒の芯 6 b が止められているため、綿棒が容器外に突出したり、飛び出したりすることはない。つまり、綿棒取出口 1 0 から指を入れ、綿棒の芯をつかんで手前に引き出す際に、絞り部 1 2 は綿棒の芯によって押し開かれるが、その後絞り部 1 2 の弾性復元力により復帰し、容器内にある綿棒の外部への突出を防止する。

筒体 1 の底には綿棒取出口 1 0 に対向して近い部分が低く、遠くの部分が高くなっており、その境界部分に段差 1 a が設けられている。この段差 1 a により収容されている綿棒が少ないとき、第 1 図に示すように綿棒 6 の下端（綿部分 6 b）が引っ掛かって綿棒の傾きを小さくし、綿棒を取出し易い状態にする。

シャッター部 2 は、筒体 1 の上部外周面に沿って回動自在に支持される円輪部 2 0 と、この円輪部 2 0 に一体成形され、筒体 1 の綿棒取出口 1 0 を開閉するシャッター 2 1 からなっている。第 5 図に示すように、円輪部 2 0 には筒体 1 の開口縁の上面に当接させるための筒体内方に伸びた環状のつば部 2 2 が設けられている。

つば部 2 2 の上面には、蓋体 3 に係合される複数の突起 2 3 が設けられている。さらにつば部 2 2 の内側には、筒体内方に突出した

壁部分 26（第 10 図参照）を突起 23 側に設け、この壁部分 26 から連続して蓋体 3 とシャッター部 2 を一体化するための環状の嵌合面 24 が形成されている。第 6 図において、回動規制用突起 25 は嵌合面 24 の一部に連続して設けられている。この回動規制用突起 25 は筒体 1 の上部開口縁に設けられた切除部 13 に位置され、そのストップ壁 13a との協働作用によってシャッター 21 の回動規制を行う。円輪部 20 の内側には、複数の引掛爪 27 が設けられており、この引掛爪 27 は、第 9 図に示す筒体 1 の上部外周面に形成された係止段部 17 に係止される。

シャッター部 2 を筒体 1 に装着する場合、シャッター部の回動規制用突起 25 を筒体の切除部 13 に合わせて、円輪部 20 を筒体上部に嵌め込み、そして引掛部 27 にて筒体 1 の上部を変形させながら係止段部 17 に係止させる。このときつば部は筒体上部開口縁に当接されるので、円輪部 20 は筒体上部外周面に沿って回動自在に組付けられる。これによって、シャッター 21 は綿棒取出口 10 を開ける位置と閉じる位置の範囲で移動可能になる。

第 7 図に示す蓋体 3 は、筒体 1 にシャッター部 2 を組み込んだ後に、筒体 1 の上部開口部をふさぐように、シャッター部に一体化される。第 10 図は組立て状態の一部断面を示すもので、蓋体 3 の外周は外周壁 30 と内周壁 31 の二重壁構造となっており、その間にシャッター部のつば部分を形成する円輪部 20 が挿入される嵌込部 32 を有する。内周壁 31 にはつば部に形成された嵌合面 24 に係合する環状の係合部 33 が設けられている。また嵌合部 32 の底に

10

はシャッター部の突起23が挿入される受け孔34が設けられている。蓋体の嵌込部32をシャッター部の円輪部20に合わせ、蓋体3を回しながら上から押すと係合部33が壁部分26を乗り越えて嵌合面24に係合し、同時に突起23が受け孔34に挿入され、蓋体3がシャッター部2に結合される。蓋体3を回すと、シャッター部2は回動し、シャッター21によって綿棒取出口10の開閉が可能となる。

第8図に示す台座4は、筒体1に取外自在になっており、携帯時には取外し、持ち運び易くし、また家庭などで安定させて置くときに取付けできる構造になっている。台座4には筒体1の下部が挿入される筒体受け部40が設けられており、この筒体受け部40の側壁に内方に突出する筒係止部41が設けられている。一方筒体の下部には、台座4の筒係止部41に係止される係止穴18が設けられている。筒体に台座を取り付ける場合、筒体の下部を弾性変形させ、台座の筒体受け部に挿入し、筒係止部41に係止穴18に差し込む。

次に、上記実施例の綿棒容器の使用法について説明する。第11図は綿棒の取出時を示す。綿棒使用時において、第2図に示す蓋体3を時計方向に回すとシャッター21が移動して、第11図に示すように綿棒取出口10が開かれる。そして、綿棒取出口10から見える綿棒6の芯6bを指7でつかんで、綿棒の綿部6aを綿部通し部11に合わせるようにして矢印方向に引き抜く。綿棒の芯6bが絞り部12の間隙12aを通過する際に絞り部を押し開いて取出す

11

ことができる。使用後、先程とは逆方向に蓋体を回して元の位置に戻すとシャッター21で綿棒取出口が閉じられる。

第12図は本発明の第2実施例の綿棒容器の構成を示す。本実施例はシャッター部を筒体に回動自在に装着し、このシャッター部を操作する蓋体を筒体に着脱自在に結合したものである。また本実施例は筒体内部を複数の部屋に区画する仕切体を設け、この仕切体を蓋体の操作し、回動させることにより区画された1つの部屋を綿棒取出口に対向させて使用可能にしたものである。なお、説明の重複を避けるため、第1実施例と同一機能をもつ部材には同一符号を付して、その説明を適宜省略する。

本実施例の筒体1は、第1実施例と基本構成が同じであり、異なるのは台座をもたないため、その構成が省略されていることと、筒底部分に設けられた仕切体5との関連構成に特徴を有する。第12図および第15図において、筒体1の底部分の中央には、仕切体5の一方の軸端を支持する軸受け部100が設けられ、この軸受け部100を中心として対称位置に仕切体の回り止め手段を構成する筒体の内方に突出した筒体側係止突部101が対で設けられている。

シャッター部2は、第1実施例と基本構成が同じであり、異なるところは蓋体と結合するための構成を持たないことである。第16図において、シャッター部2のつば部22の上面には、第17図に示す仕切体5によって区画される部屋の数に等しい数の突起23が設けられている。また円輪部20の内側には、筒体1の上部外周面に形成された環状の係止段部17に係止される複数の引掛部27が

12

設けられている。

蓋体3の筒体内に位置する面には、第12図および第18図に示すように仕切体5の操作体54に当る回動操作突部35および仕切体5の他方の軸端を支持する軸受け部38が設けられている。回動操作突部35は、仕切体5によって区画された部屋の数に応じて設けられている。また蓋体の嵌込部32を形成する内周壁の入り口部分には第20図に示すように筒体1の上端近傍の内側に形成された環状の嵌合部19に嵌込まれる係合部33が設けられている。

嵌込部32を形成する内周壁31と底にまたがった部分には、第22図に示すようにシャッター部の突起23に係止する係合部37が設けられている。係合部37の数は区画される部屋数に等しい。

第23図は突起23が係合部37に係合したときの状態である。蓋体3が回動されると、突起23が係合部37を形成する山部分を乗り越えて係合を解除し、次の係合部37に係合される。

仕切体5は、第17図に示すように回動中心で交叉した仕切板50および51を有し、この仕切板の高さは綿棒の長さより僅かに低くなっている。筒体1の底側に位置する仕切体に筒体の内径より若干小さい径の綿棒受け板52が取り付けられ、一体化されている。区画された部屋に対応した綿棒受け板52には、望まない外力が作用したときに仕切体5が勝手に回動しないようにするための回り止め手段として、筒体側係止突部101に係合される係合穴55が設けられている。第19図は筒体側係止突部101と係合穴55の係合状態、つまり仕切体5が回り止めされた状態を示す。

13

ここで、綿棒受け板52は、後述のシャッター部2にて綿棒取出口の開閉を繰返す際に、綿棒の下側の綿部が筒体1の底面にこすれて汚損しないようにするためのものである。

仕切体5の回転軸53の一端は蓋体3に設けられた軸受け部38に支持され、また他端は筒体1の底に設けられた軸受け部100に支持される。蓋体側の軸には回転操作作用突部35の側方に当たる、弾力性を持たせて作製された回転レバー54が設けられている。

回転レバー54は、第17図に示すように仕切板の1つに平行に配置され、その先端近傍に回転操作作用突起35が当たるように設けられている。

本例では、直交する仕切板50および51によって筒体1の内部を4つの部屋に区画しているが、この区画数は仕切板の構成により2部屋、3部屋など任意に選択できる。また仕切体5を配備しない構造も採用することができる。

次に第2実施例の綿棒容器の組立てを説明する。まず仕切体5を筒体1に入れ、回り止め手段が作用する場所に位置決めする。そしてシャッター21を筒体の綿棒取出口10に合わせるようにして、シャッター部2の円輪部20を筒体上部に挿入し、その引掛部27を筒体1の係止段部17に係止する。次いで蓋体3の嵌込部32をシャッター部の円輪部20に合わせて嵌込み上方から回し込むようにして押す。すると蓋体3の係合部33が筒体1の嵌合部19に嵌込んで装着される。同時に仕切体の上方の軸は、蓋体の軸受け部に支持される。

14

上記綿棒容器の使用について説明する。仕切板で区画された各部屋に綿棒が収容されている場合、その1つの部屋を綿棒取出口に合わせ、シャッターの開閉により綿棒の取出しを操作する。通常の操作力による蓋体の回動では、シャッター部の突起23と蓋体の係合部37の係合により、シャッター部が回動され、回動規制用突起25がストップ壁13aに当たって止まる範囲で、シャッターを移動させる。すなわち、蓋体の右回転でのストップ位置では綿棒取出口は開かれ、綿棒の取出しが可能となり、また左回転でのストップ位置で綿棒取出口がふさがれるようになっている。

ある部屋の綿棒が無くなった場合、蓋体を通常の操作力を越えて回動させるとシャッター部は回動規制用突起25がストップ壁13に当たってそれ以上回動しなくなるが、さらに蓋体を回すと蓋体とシャッター部との結合が解かれて蓋体のみ回動する。この回動により蓋体の操作用突起35が回動レバー54を押し、この回動レバーを介して仕切体5の回り止めを解除し、回動させる。蓋体の係合部37が次のシャッター部の突起23に係合すると同時に、仕切体も筒体に係止され回り止めがなされる。これにより次の部屋が綿棒取出口に位置される。この部屋の切換は、シャッター部を一方の位置、すなわち開または閉のいずれかの位置で行われるため、その操作とは逆方向に蓋体を回す操作では蓋体の回動操作用突起35が仕切体の回動レバー54から離れる。したがって、新たに綿棒取出口に位置された部屋の綿棒の取出し通常の手操作で行うことができる。

第24図は本発明の第3実施例の綿棒容器の外観構成を示す。本

15

実施例はシャッター部を筒体に回動自在に装着し、このシャッター部を操作する蓋体を筒体に着脱自在に結合したもので、その特徴部分はシャッター部の円輪部分を逆U字形をなす二重壁によって構成し、この内壁の下端部分外側に蓋体との嵌合部を形成したものである。なお、説明の重複を避けるため、第1実施例と同一機能をもつ部材には同一符号を付して、その説明を適宜省略する。

筒体1は、第1実施例と同じ構成なので、ここではシャッター部について詳しく説明する。第25図において、シャッター部2は筒体の上部外周面に沿って回動自在に支持され、筒体の綿棒取出口10を開閉するシャッター21が一体成形された円輪部20を備えている。円輪部の上面201には、蓋体3に係合するための複数の凹部202が形成されている。円輪部の外壁内側には、筒体に係合するための複数の引掛爪203が設けられている。

筒体、シャッター部、および蓋体の関連構成を第26図～第28図により説明する。第26図において、シャッター部の円輪部は、外壁204と内壁205により逆U字形を成し、内壁205の下端には、蓋体の係合部33が嵌まる嵌合面206が形成されている。内壁205は、円輪部の上面側を肉薄部分205aに形成し、全体に弾性を付与している。この肉薄部分205aは、蓋体の係合部33が通る側を除くようにして形成されている。好ましくは、肉薄部分205aの円輪部の内径を、係合部33が設けられた蓋体部分の外径にほぼ等しいか、それより僅かに大きくする。

これにより肉薄部分205aの内側に蓋体の係合部33がガイド

16

されるように挿入されるので、蓋体の装着が容易になる。また装着後においては、肉薄部分205aの復元力により、嵌合面と係合部33との嵌合状態を一層確実にし、蓋体が保持される。

また円輪部の上面には、蓋体の係止突部301が挿入される凹部202が設けられている。一方外壁204の内周面には、筒体1の上部外周面に形成された係止段部17に係止される引掛爪203（図28参照）が設けられている。円輪部20の内側には、逆U字形の底部分に図27に示す回動規制用突起207が設けられており、この回動規制用突起25は筒体の切除部13に位置され、シャッター21の回動規制を行う。

内壁の嵌合面206は、第28図に示すように、外壁に設けられた引掛爪203とほぼ同一レベルに位置させる。一般に、ある曲率をもつ嵌合面を成形する金型部分は傷み易く、金型の耐久性に問題があるが、本実施例のシャッター部構造を採ることにより、図示の線208での成形金型割りが可能となり、金型の耐久性が向上される。

第3実施例は、筒体内部を仕切体で複数の部屋に区画するものにも当然適用が可能である。

本発明は、上記実施例で説明した綿棒の外に、爪楊枝やゴルフティ、その他類似の棒状物を収容する容器としても適用可能である。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明にかかる容器は、筒体、シャッター部、蓋体の3つの部材によって構成することにより、各部品の製作を容易

17

にし、しかも組立工数を少なしかつ簡単に組立てることができ、製造コストを下げることができる。

また蓋体はシャッター部または筒体のいずれかの内面に設けられた嵌合手段によって嵌合されるので、蓋体の回動操作を長期にわたってスムーズに行うことができ、棒状物の取出しの操作性や信頼性が向上される。

また取出口と頭部通し穴の間に、棒状物の太さより小さい間隙をもつ絞り部を形成したので、取出時には棒状物の中間以外に触れないため、例えば綿棒の場合、その綿部が指によって汚染や汚損される心配がなくなり、衛生的に保たれる。

請求の範囲

1. 棒状物を収容する有底筒体と、該筒体の開口を覆う蓋体とを備えた容器において、

前記有底筒体の側面に棒状物の中間部分をつかんで取出す取出口を設け、該取出口に絞り部を介して連通された棒状物の頭部通し穴を設けると共に、前記絞り部の幅が棒状物の中間部分の太さより小さく形成されていることを特徴とする容器。

2. 絞り部を切り込みまたは幅の狭い間隙により構成したことを特徴とする請求項1記載の容器。

3. 有底筒体の内部には複数の部屋を区画する仕切り体を可動自在に配備し、該仕切り体を蓋体に連係させると共に、前記蓋体を回して仕切り体にて区画された部屋の一つを取出口に一致させて使用できる構成としたことを特徴とする請求項1記載の容器。

4. 有底筒体の内部には複数の部屋を区画する仕切り体を可動自在に配備し、有底筒体の取出口と頭部通し穴を開閉するシャッターを備えたシャッター部を設け、該シャッター部が仕切り体に連動して回される構成としたことを特徴とする請求項1記載の容器。

5. シャッター部と蓋体との間に、仕切り体で区画された部屋の数に応じた係止手段が設けられていることを特徴とする請求項4記載の容器。

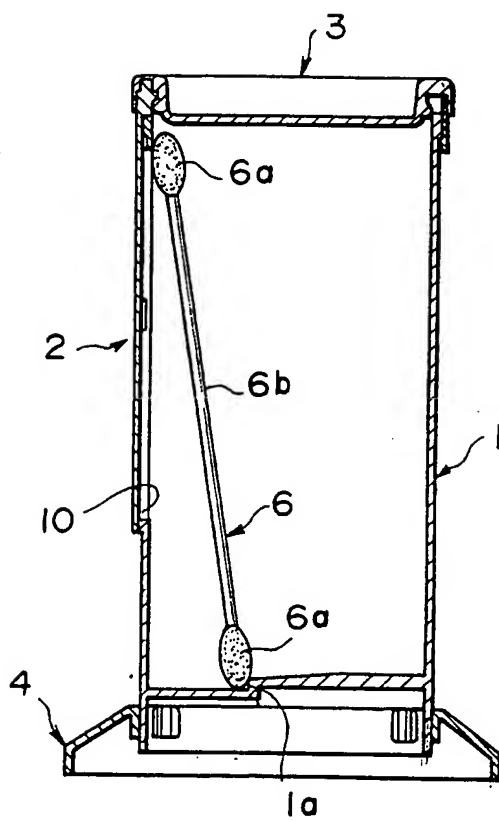
6. 筒体の底と仕切り体の間に、前記仕切り体により区画された各部屋に収納される棒状物の下端を受ける受け板を介在させたことを特徴とする請求項3および4記載の容器。

19

7. 仕切り体と受け板が一体化されていることを特徴とする請求項6記載の容器。
8. 筒体の底部を取出口側を低くし、該取出口から離れた部位を高くし、その境界部分に段差を設け、該段差により棒状物の下端を引っ掛けて、取出口側に棒状物を寄せるように構成したことを特徴とする請求項1記載の容器。
9. 筒体の取出口、絞り部および頭部通し穴を覆うシャッターおよび筒体上部に嵌込まれる円輪部を有し、前記円輪部に設けられた肉厚部分の上面に蓋体との係合手段が設けられたシャッター部を備え、前記シャッター部は円輪部を筒体上部に嵌込み、該円輪部の肉厚部分を筒体開口端に当接させ、回動自在に装着すると共に、前記蓋体の回動操作によりシャッター部を回動させて前記取出口を開閉することを特徴とする請求項1記載の容器。
10. 蓋体との嵌合手段はシャッター部の円輪部に設けられた肉厚部分の内面、または筒体上部の内面に設けられていることを特徴とする請求項9記載の容器。
11. シャッター部は筒体上部に挿入される二重壁構造の円輪部を備え、筒体内部に位置される前記円輪部の内壁下端に、蓋体との嵌合手段が設けられていることを特徴とする請求項9記載の容器。
12. 筒体外部に位置される前記円輪部の外壁内側に筒体との係止手段および前記円輪部の内壁下端に蓋体の嵌合手段をそれぞれ設け、前記係止手段と嵌合手段が同一レベルに位置されていることを特徴とする請求項11記載の容器。

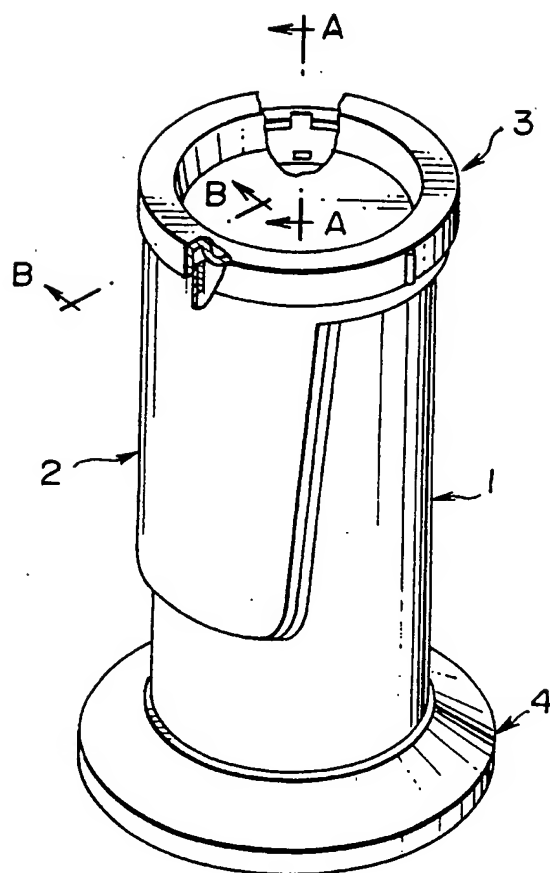
1/16

FIG. 1



2 / 16

FIG. 2



4/16

FIG. 5

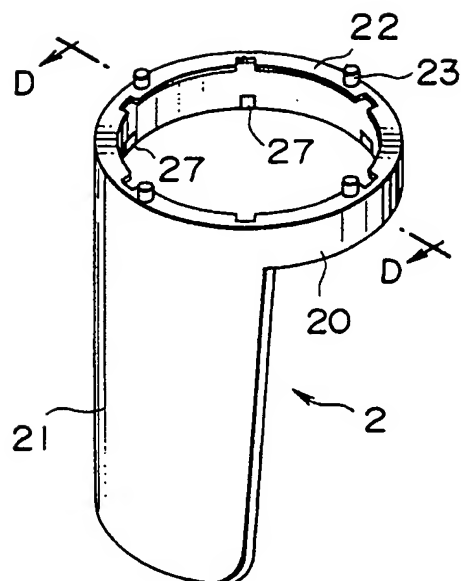
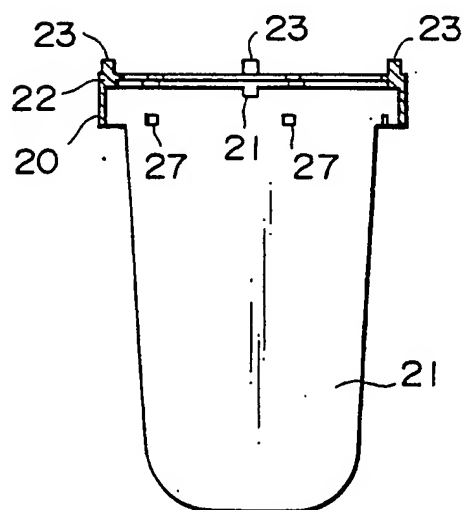


FIG. 6



5 / 16

FIG. 7

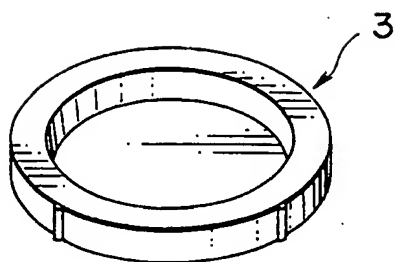
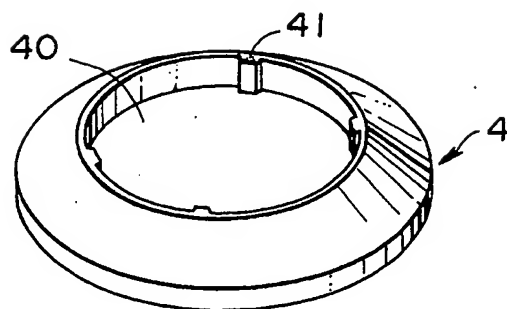


FIG. 8



6/16

FIG. 9

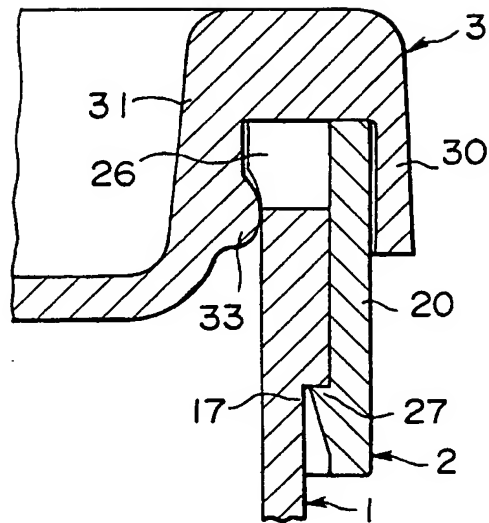
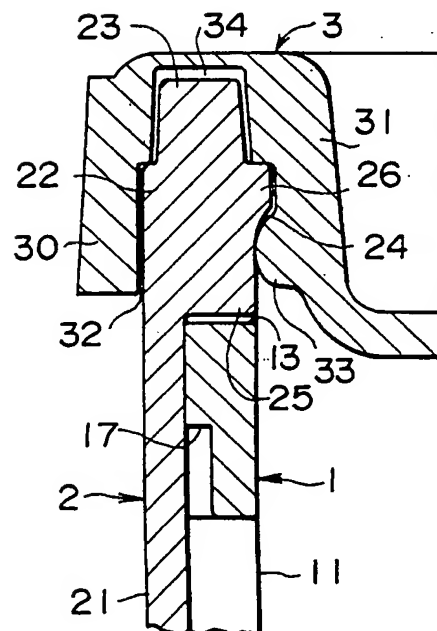
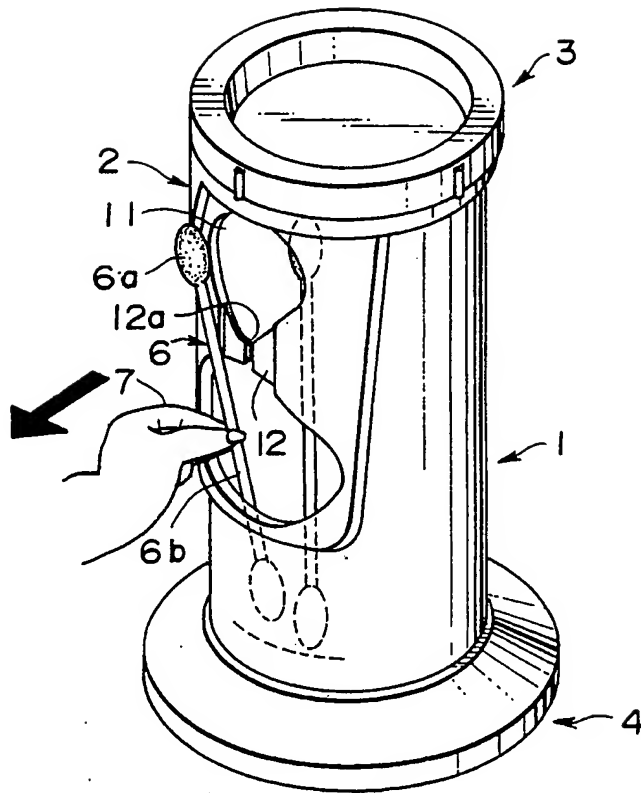


FIG. 10



7/16

FIG. 11



8/16

FIG. 12

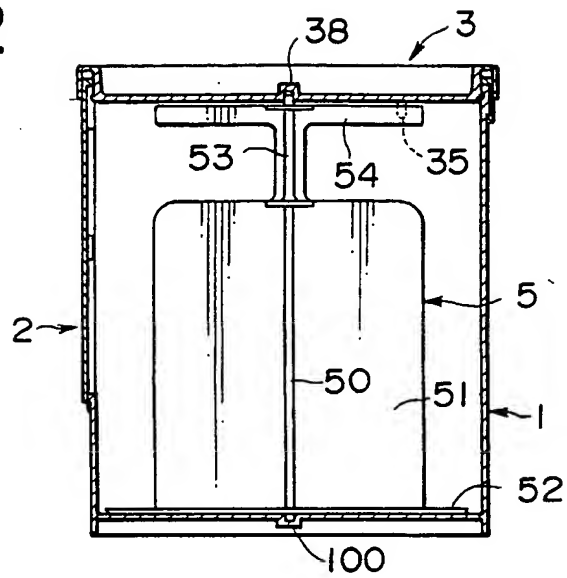
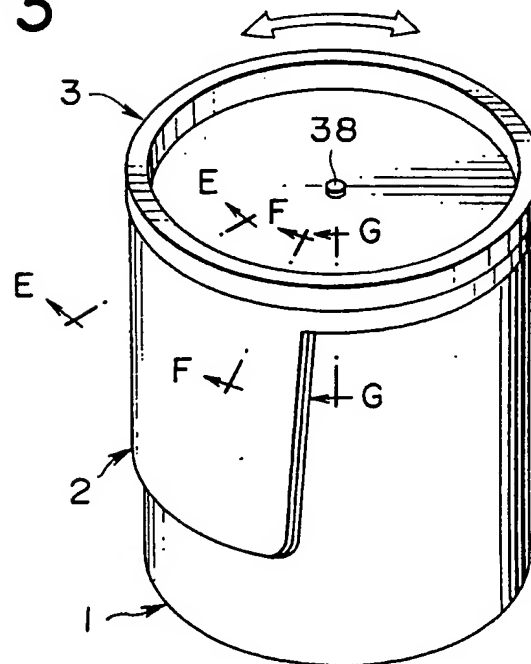


FIG. 13



9/16

FIG. 14

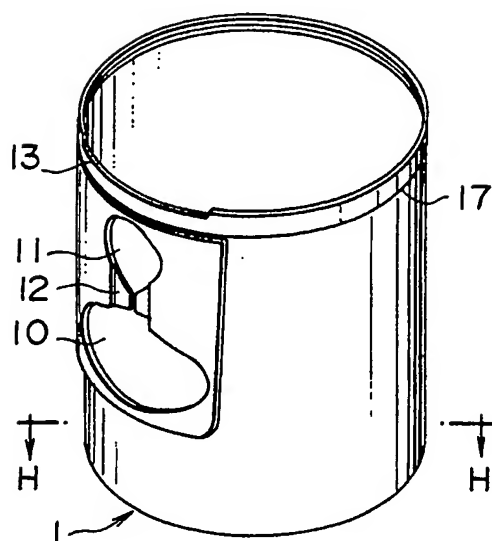
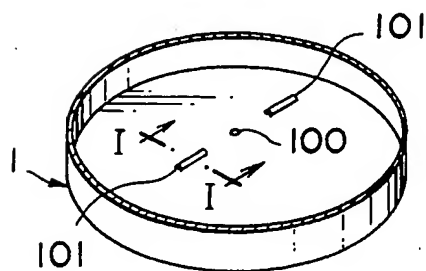


FIG. 15



10/16

FIG. 16

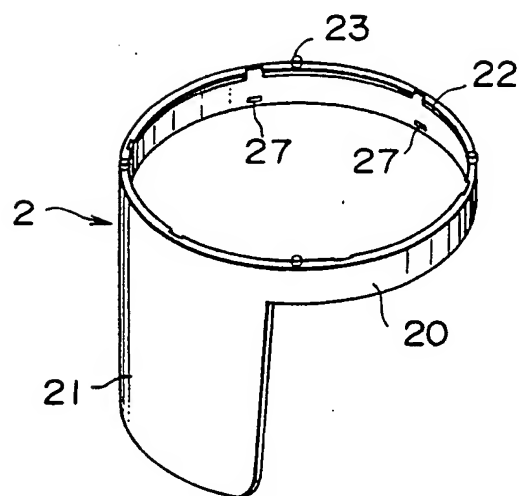
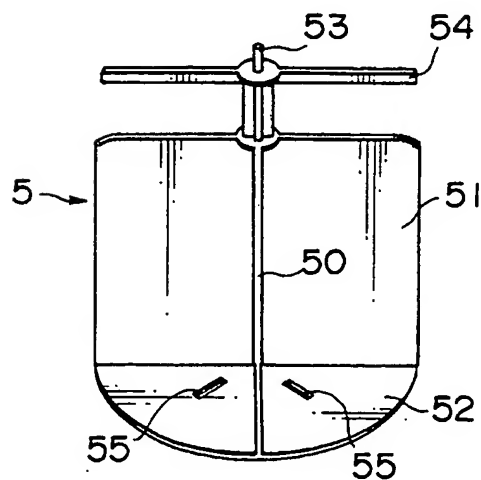


FIG. 17



11/16

FIG. 18

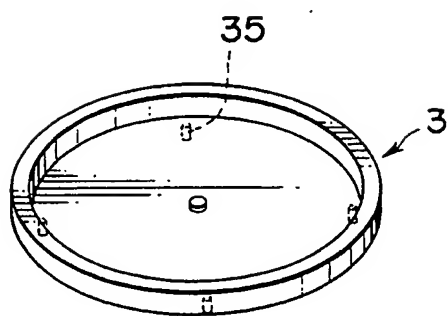
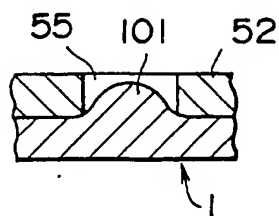


FIG. 19



12/16

FIG. 20

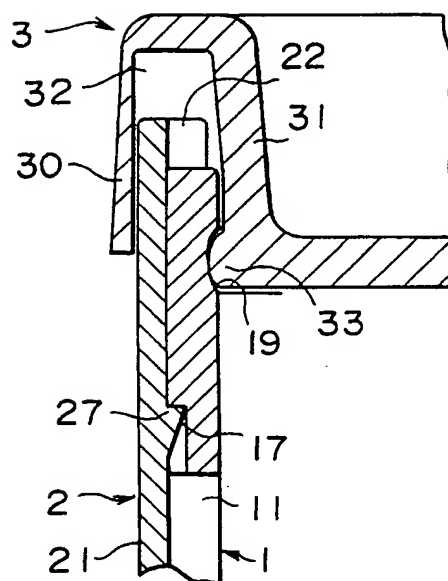
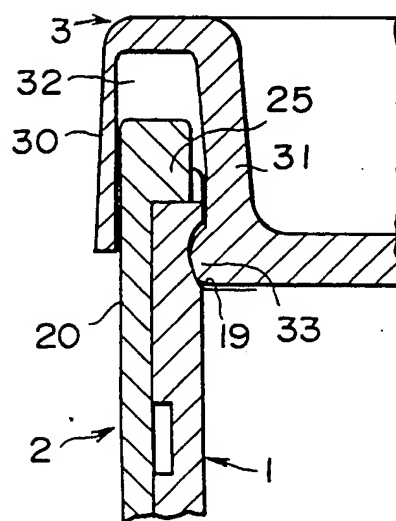


FIG. 21



13/16

FIG. 22

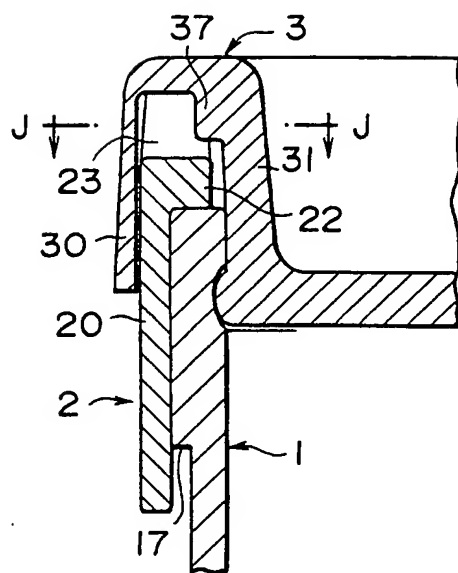
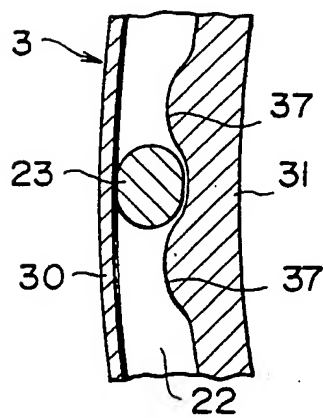


FIG. 23



14/16

FIG. 24

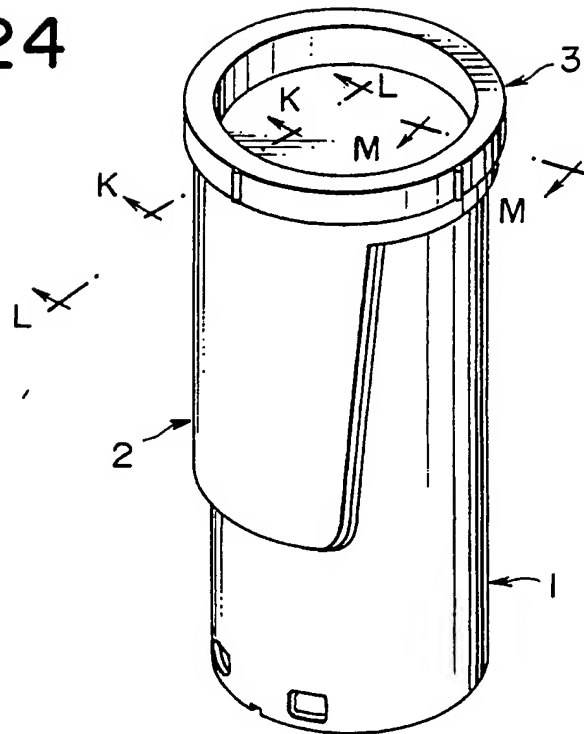
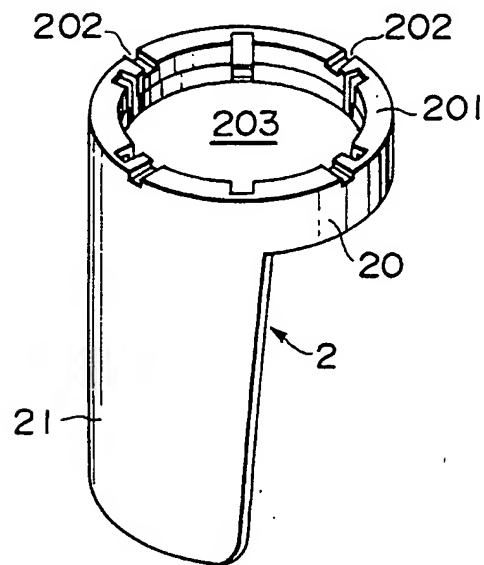


FIG. 25



15/16

FIG. 26

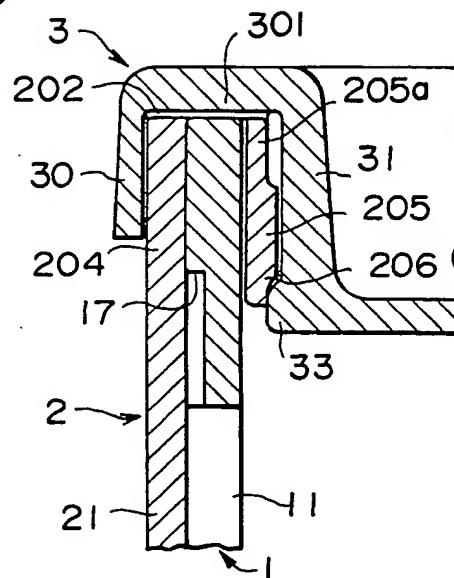
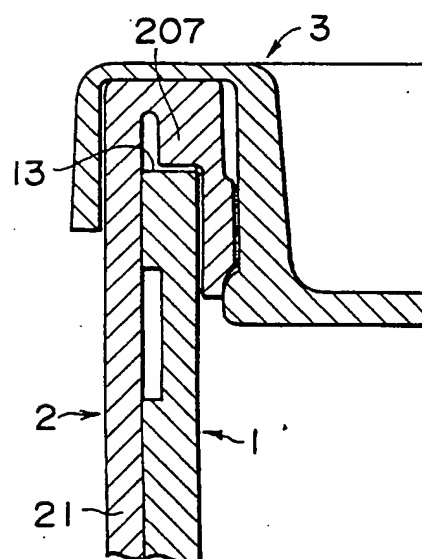


FIG. 27



16 / 16

FIG. 28

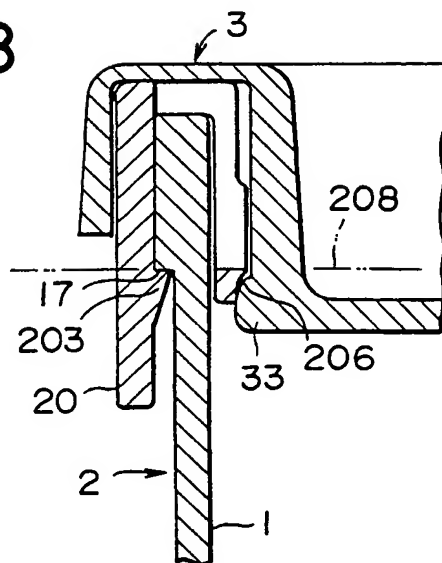
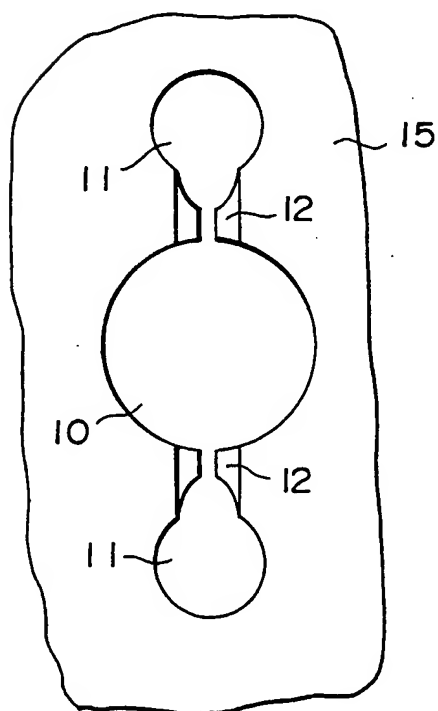


FIG. 29



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP94/00153

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl⁵ B65D83/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl⁵ B65D83/02, A47G21/12, A61C15/02, A63B57/00, A61F13/38

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1994

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1994

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US, A, 4,664,291 (Arnold Gunderson), May 12, 1987 (12. 05. 87)	1, 2
A	JP, U, 57-134045 (Microfilm) (Kimi Uemura), August 20, 1982 (20. 08. 82), (Family: none)	3
A	JP, U, 64-7870 (Microfilm) (Shigeru Sasaki), January 17, 1989 (17. 01. 89), (Family: none)	4-7, 8, 9-12
A	JP, U, 1-92877 (Microfilm) (Shigeru Sasaki), June 19, 1989 (19. 06. 89), (Family: none)	4-7, 8, 9-12
A	JP, U, 3-126884 (Microfilm) (Mikiya Yamano), December 20, 1991 (20. 12. 91), (Family: none)	8

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

May 13, 1994 (13. 05. 94)

Date of mailing of the international search report

June 7, 1994 (07. 06. 94)

Name and mailing address of the ISA/

Japanese Patent Office

Facsimile No.

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. C ⁶ B65D83/02		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. C ⁶ B65D83/02, A47G21/12, A61C15/02, A63B57/00, A61F13/38		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1926-1994年 日本国公同実用新案公報 1971-1994年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	US, A, 4664291 (Arnold Gunderson), 12. 5月. 1987 (12. 05. 87)	1, 2
A	JP, U, 57-134045 (マイクロフィルム) (植村 木美), 20. 8月. 1982 (20. 08. 82) (ファミリーなし)	3
A	JP, U, 64-7870 (マイクロフィルム) (佐々木 茂), 17. 1月. 1989 (17. 01. 89) (ファミリーなし)	4-7, 8, 9-12
<input checked="" type="checkbox"/> C図の続きにも文献が列举されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日		国際調査報告の発送日
13. 05. 94		07.06.94
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 関野 卓也 電話番号 03-3581-1101 内線 3345

C (続き). 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, U, 1-92877 (マイクロフィルム) (佐々木 茂), 19. 6月. 1989 (19. 06. 89) (ファミリーなし)	4-7, 8, 9-12
A	JP, U, 3-126884 (マイクロフィルム) (山野 幹哉), 20. 12月. 1991 (20. 12. 91) (ファミリーなし)	8